

2025 年度第 2 回須坂市行政改革推進委員会 議事録

1 日時 2026 年 2 月 3 日(火) 13:28~15:19

2 場所 防災活動センター 2 階 活動室 1

3 会議次第

(1) 開会

(2) 議事

① 行財政改革プラン2030について

② 須坂市公共施設等総合管理計画改訂案について

(3) その他

(4) 閉会

4 議事内容

(1) 行財政改革プラン2030について

【説明】

資料に基づき行政改革推進係長より説明

【質疑応答】

委員

8 ページ(3)基本的な考え方「①財源を優先した事業は行わない」は具体的にどういったものを指すのか。

行政改革推進係長

事業実施には財源が必要ですが、その財源には例えば国や県からの補助金や有利な起債があります。そういった財源があるから事業を実施するのではなく、まずは真に必要な事業かどうか見極めて財源を活用し事業を実施していくという考え方です。

委員

こういうことをやりたいという市民ニーズに沿って事業を実施する際には適合する国の施策があれば活用していくという考え方が

行政改革推進係長

そのとおりです。

委員

9 ページの業務効率化、11 ページのDX人材育成については両方とも非常に重要と感じる。ふるさと納税の関係もあり新しいプロジェクトができない時こそ、内部での業務をどう効率化していくのかとそのために必要な人材をどう育成していくのかが重要。ある意味チャンスではないかと前向きに捉えている。

特にDXスキルを持った人材をどう育てていくか、若手職員と管理職の育成の2本立てが必要。信州大学が事務局を務めている信州DX推進コンソーシアムでは業務効率化を図るための地域課題解決に向けたプロジェクトや人材育成も各自治体へ呼びかけ大学と連携して実施しているところ。安曇野市、塩尻市、伊那市、飯田市ではコンソーシアムが開催する研修会へ参加いただき信州大学の教員と連携して業務効率化を図っている実績があるので須坂市でもぜひご検討いただき前向きに人材育成に取り組んで欲しい。

9ページの公共施設の適正配置推進で5,000㎡削減を目標としているが、もともと何㎡があつての目標なのか

行政改革推進係長

信州DX推進コンソーシアムにおける取組については貴大学のホームページを拝見させていただきました。DXは日進月歩であり日常生活でも日々進んでいるなど感じており、市という組織としてDXを推進していくことについては手探りなので、ご意見踏まえて実施していきたい。

公共施設の関係ですが、次の議事で触れさせていただきますが。道路等のインフラを除く箱物で約224,700㎡ございます。今年度改訂予定の公共施設総合管理計画において削減目標を設定し、将来に向かって年間約1,000㎡を削減していくことを掲げますのでその数値を本プランにも盛り込みました。

委員

大鉦を振ってもう少し減らせないものか。難しいのか。

行政改革推進係長

公共施設は、毎日利用している市民の方もおられれば、使わない方もおられます。そういった施設の更新費用や維持管理経費に財源を投入しています。しかし、人口減少に歯止めがきかない状況においては施設を削減していかななくてはなりません。ですが、例えば、いきなり20,000㎡減らしますというのは難しいと捉えております。

委員

6ページ赤字で記載されている「ふるさと応援寄附金の充当」と、8ページ目の「投資的経費と時限的な施策的経費に限定して充当する」について、具体的にどんなことに使うか教えていただきたい

総務部長

具体的にというものはありませんが、例えばまだ方針案で確定しておりませんが、教育委員会で進めております須坂学園構想基本方針案による事業など限定的な投資に活用していきたい。

これまでの間ふるさと納税の収入は、国の制度改正などで必要な事業費、例えばギガスクール構想による全児童へのタブレット端末の付与などは、国からの補助金は一部であり、市として充当していました。須坂市は19市中17位という市税収入の状況であり、これまで今申しあげたように各事業に充当して参りましたが、今後は経常経費に充当する使い方を控えていくものです。

委員

8ページの赤字の財政調整基金の2030年度末残高15億以上確保という目標について、5年間で11億円減るとのことだが、このシミュレーションはあるのか

総務部長

財政調整基金は予算の調整、災害があつた時などのいざといった時に使う基金ですが、2025年度予算にふるさと納税の関係により15億円を投入しています。6月議会において投資的経費を削減、事業は減らしましたがそれでも投入しております。来年度当初予算に向けては更に削減していく目標を立てて取り組んできましたが、来年度以降も財政調整基金から充当が予定されております。現在26億円ですが15億円を目指すのはチャレンジであり目標としています。

委員

現状の見込みと認識は15億円を下回るというものなのか。

総務部長

2026年度当初予算に向けては、2025年度当初予算と比較して国からの補助金等を除いた一般財源において10%削減を目標に掲げ取り組んでおります。皆様にはご心配をおかけしておりますが、何とか10%は達成できそうです。しかし、本当は20%削減であり、2026年度に向けては事業や組織の見直しを進めて達成できる状況ですが、2027年度、2028年度も削減に向けての取組が必要であり、絵に描いた餅とならないよう推進していきたいと存じます。

委員

市民生活でどんな影響があるのか。例えば、水道料の値上げなど市民生活へ影響や負担も出てくるのか。

総務部長

水道料金や施設の使用料は、ふるさと納税の問題以前から見直してまいりました。水道料金は30年近く見直しをしておらず、2027年度に改定を予定しています。また、イベントなど来年度以降は行えない部分も出てくるかもしれませんが、市民生活に影響が出ないようにはしたいと考えております。

委員

10%削減は金額的にはいくらか。

総務部長

2026年度に向けては一般財源ベースで7億円、事業費ベースでは何十億円であります。

委員

4ページの歳出性質分類だが、H27年からR6年までにかけて「その他」が30億増えている。3ページの歳入歳出の総額で言えば100億円増えており30%を占めているにも関わらず「その他」としているのは、資料としては雑なように思える。何かわかるように提示してもらいたい。

総務部長

申し訳ございません。国の歳出分類に合わせて記載しております。その他の大きな内容は積み立てです。これまで国からの補助金や交付金等を活用した大型事業を実施してきました。その中であってもふるさと寄附金もありましたので積み立ても出来てきた。2025年度からはふるさと応援寄附金がなくなりましたので、今後はその他については減少していきます。

行政改革推進係長

その他の標記については、例えば、ふるさと応援寄附金による積立金の科目としていまずと標記については工夫したいと思えます。

委員

同じ3ページの歳入歳出総額ではH30から一気に金額が跳ね上がっているが、来年、再来年に向けては、元の水準に戻すべき金額なのか

総務部長

金額が増えているのはインター周辺開発、R1、R2などは令和元年東日本台風に係る復旧対応や給食センターの建て替えなどの大型事業がありました。4ページの歳出の性質分類

における投資的経費を見ていただきますとR2年度に大きく増えておりますが、徐々に下がってきております。一時的な大規模な工事が落ち着いてきたことによります。今後はまずは義務的な経費である市民サービスの維持をまず行いますので、今後は投資的経費は下がっていく形にはなる。

委員

5ページに人件費が記載されている。そして12ページの時間外勤務命令の削減の実施項目の指標で月45時間超えの職員の2024年度実績が137人とあるが、5ページの職員人数499人に対しては凄く多く感じる。人件費は残業代が大きく関わると思うが、今の仕事の仕方がすごく気になる。どのように上司が時間外勤務を命令しているか気になる。

また、5ページの職員数推移で会計年度の職員が、2014年度から2025年度にかけて70人増えているが理由と今後どのように会計年度の職員が推移していくか知りたい。

総務課長

137人は年間での延べ人数となっております。時間外命令については部署によって様々であり、市民課や税務課などみんなが同じ業務を行っている部署もあれば、一人1担当という部署もあります。福祉部門は日中市民の方と相談を行って市役所に戻ってから記録を作成したり、補助金等の手続きをしたりしています。時間外命令の出し方は、委員ご指摘のとおり上司が命令するものですが、実際は、上司に対して業務があるため時間外を行うと担当から報告があって行う場合や繁忙期などに対応するため係や課全体として行う場合があり、部署によって様々であるのが実情です。

会計年度職員が増えたのは、事業が増えたことによるものであり今後は事業削減を進めていく中で、会計年度職員も減る方向と考えております。

委員

会計年度の職員は毎年毎年、年度ごとに採用されるのか。複数年の任用はないのか。

総務課長

委員ご指摘のとおり雇用は年度です。最長で当該年度の3月31日までの雇用契約となります。ただし、来年度も継続して希望される場合は、再度任用の申し込みをしていただき人事評価や事業など総合的に勘案して再度任用する場合もございます。

委員

再度の任用の期限はあるのか。最長で3年、5年など。

総務課長

須坂市の場合は、何年までという上限は定めていません。最高5年までと定めている他の自治体もございしますが、須坂市では定めていません。

委員

無期雇用とは関係ないのか。5年以上任用されていても無期雇用にならないのか。

総務課長

地方公務員の場合は5年以上となっても無期雇用の対象にはなりません。

委員

5ページの下段に消防業務の記載があるが、今後須坂市の消防業務についてこうしていきたいなどあるか。かなり負担になっている業務であるという印象だが。

総務部長

委員ご指摘のとおり人材確保にも苦慮している状況もございます。しかし、長野県を中

心に現在広域消防について検討もしているので、今後そのような考え方に基づいた変更があるかもしれません。

【10分間 休憩】

(2) 須崎市公共施設等総合管理計画改訂案について

【説明】（1：08：35～1：30：30）

資料に基づき行政改革推進係長より説明

（冒頭 資料の目次の附番 12334 を 12345 に訂正依頼）

【質疑応答】

委員

公共施設カルテについてはホームページも見たが分かりやすくなっていると思う。資料の9ページに更新費用 32 億 5 千万円を 15 億円へ抑える条件の中に解体費用は入っているのか。

また、施設廃止による跡地利用によって民間の活用などにより市の収入に貢献できると考えるがいかが。

行政改革推進係長

更新費用推計に解体費用は含まれていません。現在の公共施設総合管理計画においても同様なのですが、単純更新として施設の延床面積に単価をかけて算出した費用となっています。例えば鉄筋コンクリート造ならば1平米当たり 60 万円をかけて 100 平米であれば 6 億円というような単純に計算した数値で除却費用は含んでおりません。

また、委員ご指摘の跡地利用については大変重要なお意見であり、行政財産から普通財産として有効活用し歳入にどう結び付けていくのか。民間への売却、または貸して事業展開いただくような有効活用を進めていきたいと存じます。長野県では 2024 年度に PFI プラットフォームを設立しましたので、意見交換を行いながら進めていきたいと思っております。

委員

これだけ施設を廃止するとなると市民サービスの低下や利用者の反対が予想されるが、今の利活用を考えると市民サービス低下や反対が多少抑えられるのではないかと考える。

先ほどの行財政改革プラン 2030 と結び付けても、歳入が少ない中で維持管理経費をどう抑えるか改善の要素がないかと。

すでに廃止する施設が公表されていて、利用者の方から意見や反対があったと思う。

今後、慎重に進めるにしても市の財政状況を考えると、ある程度の大鉈を振らなくてはいけないと思った。

委員

今回は公共施設の見直しと思うが道路などの見直しは行うのか。

インター周辺、塩川、旧富士通近辺などの新しい道路整備がされインフラが増えているが、今後人口減少を考えると多少の渋滞は目をつむってもらってインフラをあまり増やさない方法を模索する必要はあるのではないかと。

公民館などは防災の視点で避難所としての位置づけもあるので、一概に点数だけで判断するのは地域によっては不便になる場所もあるので、道路や橋などのインフラ等も含めて考えたほうがよいのではないかと。

行政改革推進係長

公共施設等総合管理計画には道路、上下水道などのインフラ等も含まれております。今回の改訂に当たっては今後の方針等についても見直しを行っております。委員さんのご意見も担当課へお伝えして、中長期的な視点を持って取り組んでまいります。

委員

市営住宅等に入居者が入らないなど、町の構成をどうしていくかという課題がある。

公民館や学校を含めてコミュニティをどうしていくのかと。人口が増えて散在している現状を将来に向けては集約してコンパクトにしていくのかなと予想している。富山県富山市がコミュニティの最先端である。公民館などはコミュニティの中心で防災拠点としても重要なので、施設だけではなくまちづくりの視点も取り入れて検討いただきたい

もう一つ、米持橋がかなり老朽化している。インフラ整備はどこを優先的に進めていくのか市民の声も聴きながら進めていただきたい。

行政改革推進係長

公共施設等総合管理計画で施設の類型を示していますが、公営住宅学校の割合は学校に続いて多いです。公営住宅等は市営住宅長寿命化計画を策定しておりますので、委員さんのご意見を担当課にお伝えしてまいります。

公民館ですが中央公民館と地域公民館併せて現在 10 館ございますが、学校も地域ごとにありまして学園基本構想などと密接に関係し整合性をもって地域公民館としてどうしていくのか担当の社会共創部と検討していきたいと存じます。

米持橋の関係については先ほどの委員さんのご意見と併せて担当部局へお伝えしていきます。

委員

公共施設カルテは目に見える形により数値で評価できるという点で今後施設を維持、廃止の根拠となる素晴らしい取組だと感じた。

ただ、施設カルテになっていない他の委員さんからも発言のあった道路や橋などインフラがあり、その他には、防災行政無線では億という費用がかかり、個別受信機をどうしていくかという課題もある。コミュニティFMに置き換えている他の自治体もある。自身もその関係の検討委員になっているので、市民のための防災システム関係についてもぜひ考えてほしい。

行政改革推進係長

施設については、防災拠点の視点での検討が必要であり、防災行政無線については、行財政改革プラン 2030 の観点から維持管理経費について財政的面で検討していきたい。

委員

公共施設カルテ拝見したが、凄く分かりやすく勉強になりました。一つ気になったのが、利用者数は、予約して利用する施設や入場料を取る施設だと実際の利用者とデータが

合致すると思うが、予約や入場料を取らない施設で施設を利用する場合、例えば、市立図書館などで調べ物や閲覧だけの利用の場合はどういうふうにカウントしているのか教えて欲しい。施設カルテの精度という観点で質問しました。

行政改革推進係長

昨年度からカルテ作成に取り組んで来ましたがまだ完成形ではないと捉えております。利用者をカウントできていない施設などもある。市立図書館の利用者数は、毎年度の決算状況を示している成果説明書の数値です。改めて追って数値の根拠についてはご連絡いたします。

そういった点も含め、大切なのは毎年データをアップデートして施設の現状が分かるよう公表をしていきたいと思っております。2025年度のデータを来年度更新しますのでもしかしたら利用者数が増加して評価が変わるかもしれません。市民の皆様の公共施設への注目を高めていただき施設のあり方を検討していく資料とするというねらいもありますので、お気づきの点がございましたら引き続きぜひご意見をお寄せいただければ幸いです。

(後日委員へ回答)

図書館の施設カルテの利用者数は毎年度決算時（9月）に公表しております成果説明書に記載の数値を基にしております。

(3) その他

行財政改革プラン 2030 の今後の予定について下記のとおり説明

- ・今後市民の皆様へパブリックコメントを実施予定
- ・パブリックコメントの意見を踏まえて、3月中旬に第3回行政改革推進委員会を開催のうえ最終案審議
- ・最終案審議を経て市長へ答申予定
- ・第3回委員会は、パブリックコメントを受けて大きな変更点が無ければ書面での開催も予定

委員より特に意見なし